

進化する  
ぬくもり。

# 日本郵政グループの経営戦略

日本郵政株式会社  
(証券コード：6178)



01

日本郵政グループの概要

P.2

02

株主還元について

P.6

03

中期経営計画「JPビジョン2025+」

P.7

# 会社概要

商号	ニッポンユウセイ 日本郵政株式会社
市場区分・証券コード	東証プライム市場・6 1 7 8
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
代表者名	取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
資本金	3兆5,000億円※1
総資産額(連結)	約298兆6,891億円※1
設立年月日	2006年1月23日
主な関係会社	日本郵便株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険
従業員数(連結)	約36.6万人※1,2

※1 2024年3月31日現在

※2 非正規社員を含む

## 日本郵政グループの経営理念(目指す姿)



お客さまと社員の幸せを目指します。  
社会と地域の発展に貢献します。



一人ひとりの人生に寄り添う。  
すべての人の心をあたためる。



「最も身近で信頼される銀行」  
を目指します。



いつでもそばにいる。  
どこにいても支える。  
すべての人生を、守り続けたい。

# 日本郵政グループのあゆみ



前島密



旧郵政省外観

- 1871年（明治4年）郵便事業創業
- 1875年（明治8年）郵便為替・郵便貯金事業創業
- 1885年（明治18年）逓信省発足

- 1916年（大正5年）簡易生命保険事業創業
- 1949年（昭和24年）郵政省発足



郵便現業絵巻 第九図  
郵便受取所、郵便貯金預所的情景

- 2001年（平成13年）郵政事業庁発足
- 2003年（平成15年）日本郵政公社発足
- 2007年（平成19年）日本郵政グループ発足（民営・分社化）

日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の5社体制でスタート

- 2012年（平成24年）日本郵政グループ再編

郵便局株式会社が商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併

- 2015年（平成27年）東京証券取引所市場第一部上場\*

日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の3社が同時上場



麻布台ヒルズ森 J Pタワー

- 2017年（平成29年）日本郵政株式第二次売出
- 2021年（令和3年）J P ビジョン2025策定  
日本郵政株式第三次売出

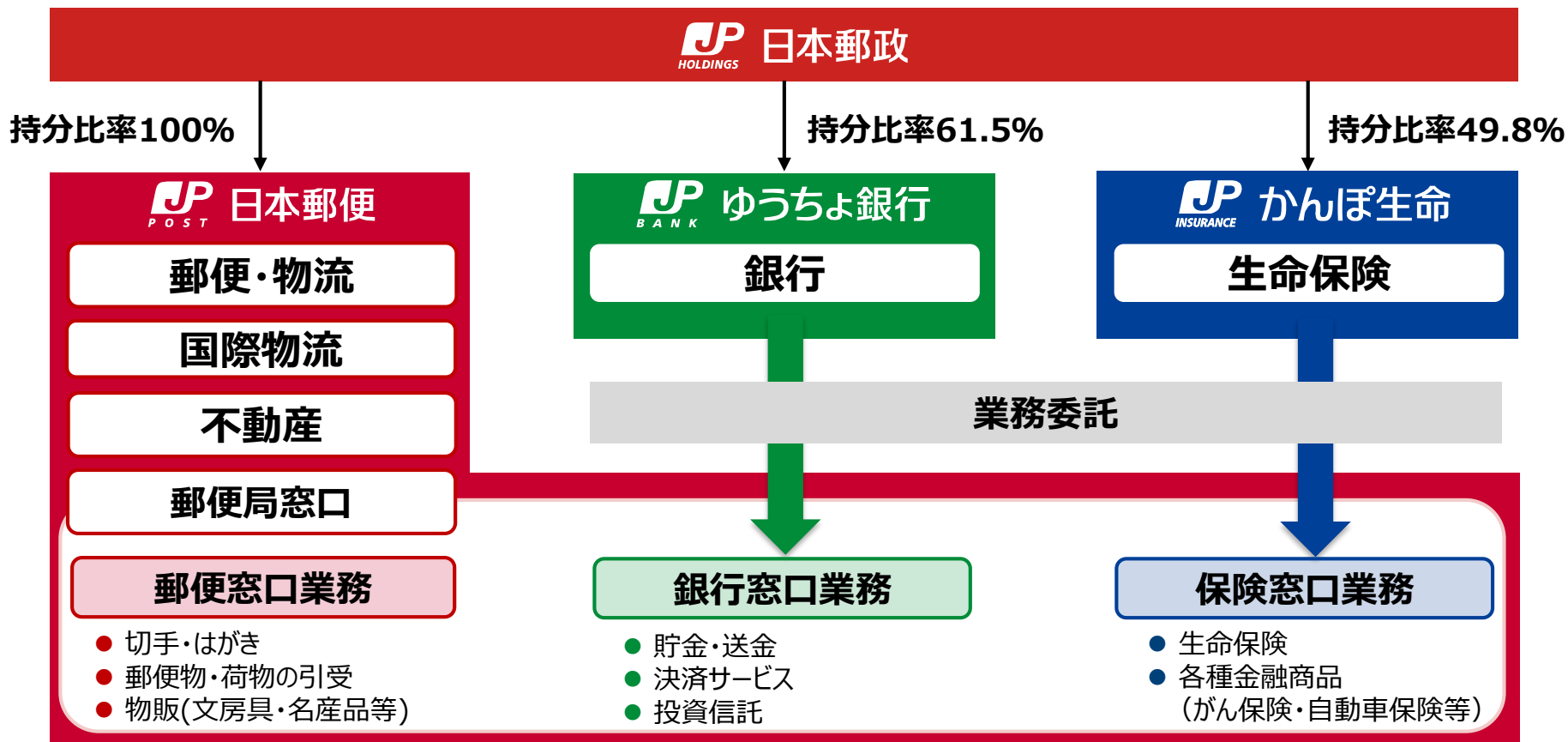
## 郵政創業150年

※ 現在は、東京証券取引所プライム市場へ移行



J Pタワー大阪

# 日本郵政グループの体制



※2024年8月末時点

# 数字で見る日本郵政グループの強み

## 強み 1

### 日本全国の郵便局ネットワーク



郵便局の数  
約 **24,000** 局

郵便ポストの数  
約 **17.4万** 本

二輪バイクの数  
約 **80,000** 台

## 強み 2

### 圧倒的な顧客基盤



郵便配達箇所数  
約 **3,100万** か所/日

通常貯金口座数  
約 **1億2,000万** 口座

かんぽ生命保険お客さま数※  
約 **1,807万** 人

## 強み 3

### 地域に根差した郵便局



都道府県との包括連携協定締結率  
**95.7%**

地域における協力に関する  
協定締結率 (市区町村) **99.7%**

防災協定締結率  
(市区町村) **93.6%**

## 強み 4

### 経営基盤・社外からの評価

自己資本  
約 **10.6兆** 円

グループ保有不動産  
約 **2.9兆** 円

長期発行体(JCR)格付※  
**AA+**

ESG指数への組入※



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan Index

※契約者さま及び被保険者さまを合わせた人数です（個人保険及び個人年金保険を含み、かんぽ生命保険が受再している簡易生命保険契約を含みます。）。

※ 地域における協力に関する協定とは、地域見守り活動、道路損傷の情報提供又は不法投棄の情報提供に係る協定です。

※ 格付会社：株式会社日本格付研究所（JCR）、2023年10月6日時点  
※ FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Indexへの選定

## 株主還元方針

### 配当方針

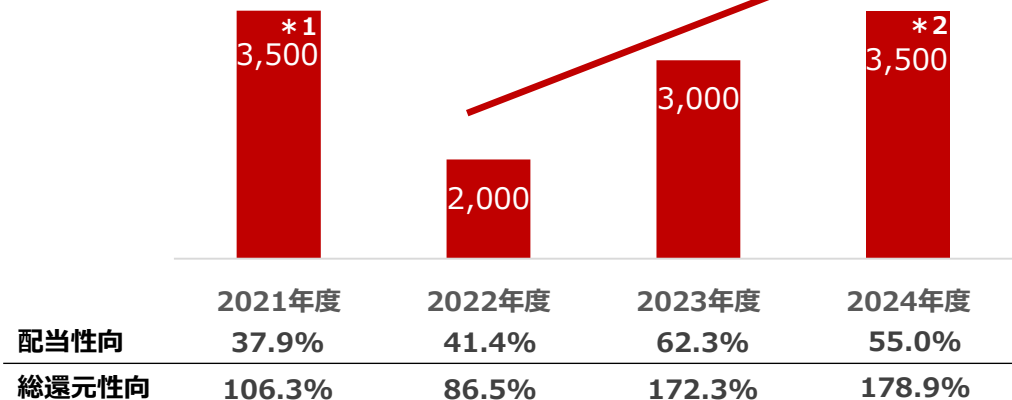
引き続き1株当たり50円の年間配当（中間・期末）を安定的に実施

### 自己株式取得

相当規模の自己株式の取得を継続して実施することで、更なる株主還元の充実と資本効率の向上を図る

## 株主への資本還元

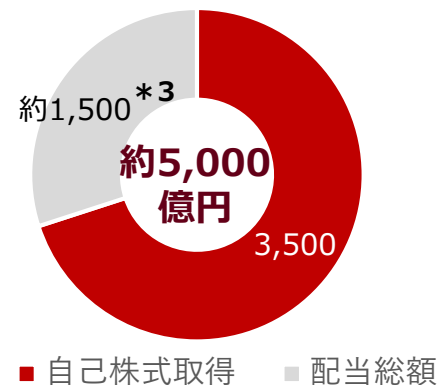
自己株式取得額（億円）



\*1 2022年4月に取得した45億円を含む。

\*2 詳細については、2024年5月15日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年度還元計画



\*3 2024年度の配当額・配当性向・総還元性向は、3,500億円の自己株式取得を実施した場合の支払配当の減少を反映。

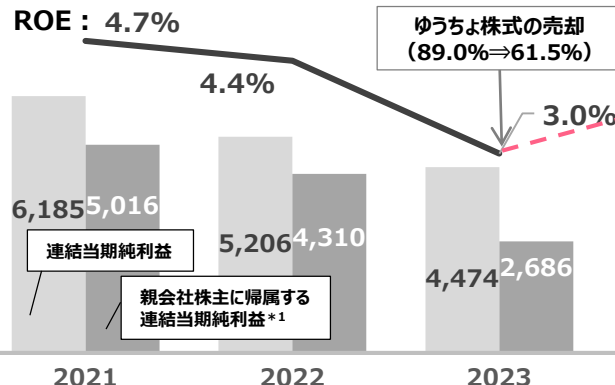
# J P ビジョン2025+の概要 – 経営の基本方針

J P ビジョン2025+では成長ステージへの「転換」を目指し、今後の戦略を見直し  
引き続き、お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』を目指す

JP ビジョン2025 これまでの取組み		JP ビジョン2025+における「基本方針」	
2021~2023の位置づけ	信頼回復を第一に、顧客本位の業務運営、 グループガバナンスを強化	2024~2025の位置づけ	成長ステージへの「転換」
2025年度主要目標 (見直し前)	ROE 4%程度 連結 当期純利益 5,100億円	2025年度主要目標 (見直し後)	ROE 4%以上*1 連結 当期純利益 5,700億円

\*1 早期に当社の株主資本コスト5%程度を上回ることを目指す。

## 経営実績と主要目標



## 見直し後主要目標

ROE : 4%以上  
連結利益 : 5,700億円  
(見直し影響) +600億円  
(見直し前) 5,100億円

3,600億円

## 「転換」実現のためのドライバー

### ドライバー

資源配分



郵便局



人材・  
システム

### 方針

成長分野への  
積極的な配分へ

地域の実情に応じた  
個性ある郵便局へ

変化に適応可能な  
柔軟で強靱なものへ

\*1 親会社株主に帰属する当期純利益における、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の持株比率は、2024年5月時点の数値を前提に計算。





01

**収益力の強化**

**成長分野への  
シフトと  
他企業連携の推進**



02

**人材への投資による  
EXの向上**

**社員の誇りとやりがいの  
向上と  
柔軟で多様性のある  
組織への転換**



03

**DXの推進等による  
UXの向上**

**お客さま視点での  
デジタル化、  
データ活用と効率的な  
業務フローの確立**



## 成長分野へのシフトと他企業連携の推進

資源の積極的な投入により  
更なる成長を加速

### 郵便・物流事業

物流分野への  
リソースシフトの強力な推進

### 不動産事業

保有不動産の開発等を着実に推進し  
新たな収益の柱に

## 収益力の強化及び効率化を推進

### 郵便局 窓口事業

店舗の最適配置、窓口営業時間の弾力化等による生産性向上、営業専門人材の育成、郵便局の価値・魅力向上等の取組みを推進

### 国際物流 事業

アジアを中心としたロジスティクス事業の強化

### 銀行業

リアルとデジタルの相互補完戦略の加速

### 生命 保険業

多様なニーズに応じた商品ラインアップの拡充

# ヤマトグループとの協業

## 小物薄物荷物領域

2023年10月から  
順次サービス終了

ネコポス

2022年度  
取扱個数  
4.1億個

2023年10月以降  
順次

新サービス

クロネコゆうパケット

## メール便領域

2024年1月末に  
サービス終了

クロネコDM便

2022年度  
取扱個数  
8.0億個

2024年2月～

新サービス

クロネコゆうメール

### ■ 協業の対象

配達方法	日本郵便		ヤマト運輸	
	商品名	年間取扱個数※	商品名	年間取扱個数※
ポスト投函	ゆうメール	31.1億個	クロネコDM便	8.0億個
ポスト投函	ゆうパケット	4.3億個	ネコポス	4.1億個

※ 年間取扱個数は2022年度実績



# 郵便料金改定

- 郵便サービスの安定的な提供を維持していくために、2024年10月1日から郵便料金を改定しました
- 郵便料金改定に伴う、全体値上げ率は+26.3%

## 主な改定内容

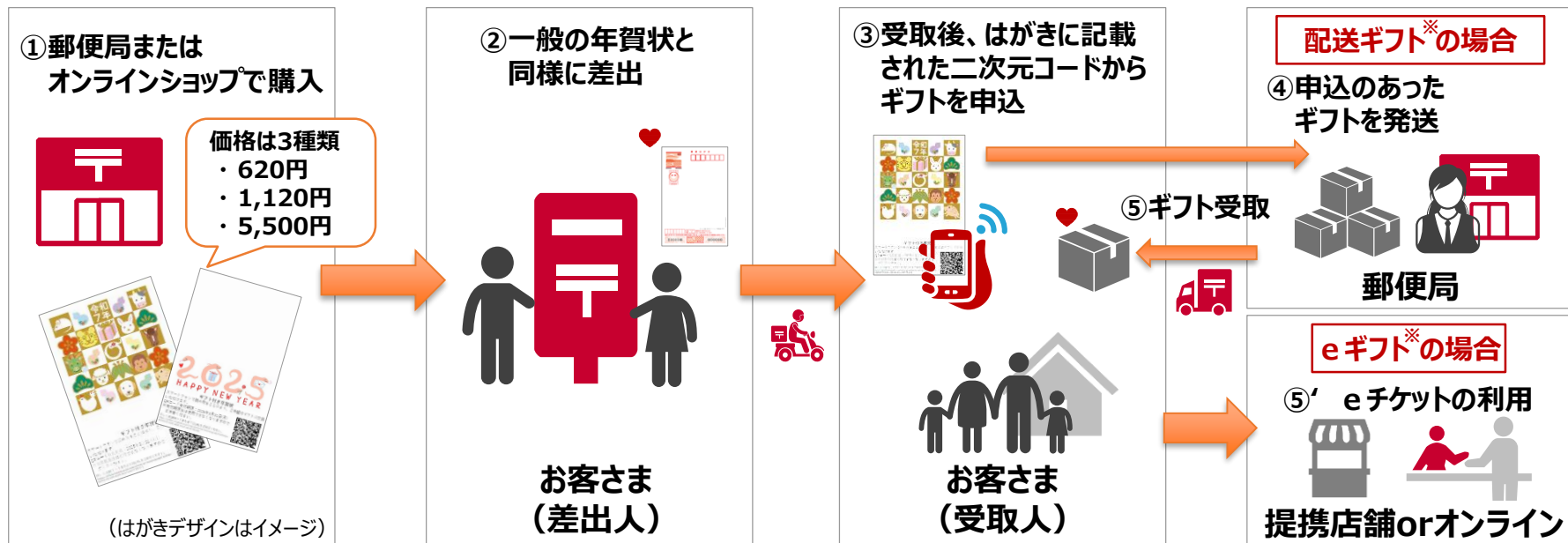
		旧料金 (2024/9/30まで)		新料金 (値上率)
第一種 (封書)	定形	25gまで 84円	▶	110円 (+31%)
		50gまで 94円	▶	110円 (+17%)
	定形外 その他	(サイズ・重さ・商品等により料金は異なる。)		(+17~35%)
第二種 (はがき)		63円	▶	85円 (+35%)
特殊取扱※		(商品等により料金は異なる。)		(+13~31%)

※2023年10月に料金改定を行った書留などの料金は据え置き。

# 【新商品】ギフト付き年賀はがき - 「POST&GIFT」年賀はがき -

- 2024年11月から、ギフト付き年賀はがきを新たに発売
- 手書きのメッセージとギフトを同時に届ける商品として年賀はがき全体の需要増を狙う

## ご利用の流れ



※ 配送ギフト：選んだ商品が発送される「届くギフト」

eギフト：選んだ商品・サービスを店舗やオンラインで引換券として利用する「使うギフト」



## 成長分野へのシフトと他企業連携の推進

資源の積極的な投入により  
更なる成長を加速

### 郵便・物流事業

物流分野への  
リソースシフトの強力な推進

### 不動産事業

保有不動産の開発等を着実に推進し  
新たな収益の柱に

## 収益力の強化及び効率化を推進

### 郵便局 窓口事業

店舗の最適配置、窓口営業時間の弾力化等による生産性向上、営業専門人材の育成、郵便局の価値・魅力向上等の取組みを推進

### 国際物流 事業

アジアを中心としたロジスティクス事業の強化

### 銀行業

リアルとデジタルの相互補完戦略の加速

### 生命 保険業

多様なニーズに応じた商品ラインアップの拡充

# 不動産事業の取組み

**J Pタワー大阪(K I T T E大阪)**  
(日本郵便(株) 旧大阪中央郵便局)



**麻布台ヒルズ森 J Pタワー**  
(日本郵便(株) 旧東京支社・旧麻布郵便局)



©DBOX for Mori Building Co., Ltd. - Azabudai Hills



**広島 J Pビルディング**  
(日本郵便(株) 旧広島東郵便局)



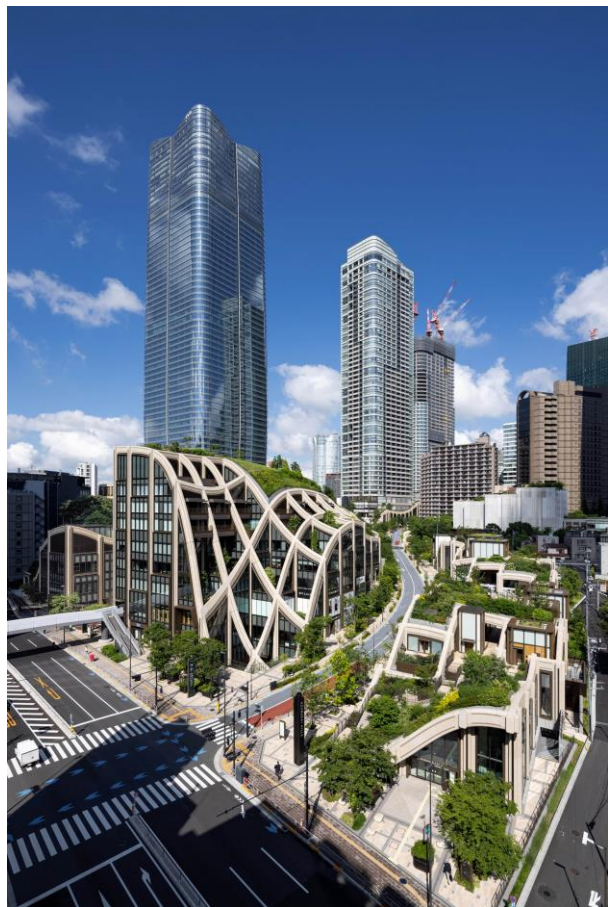
**五反田 J Pビルディング**  
(日本郵政(株) 旧ゆうぽうと)



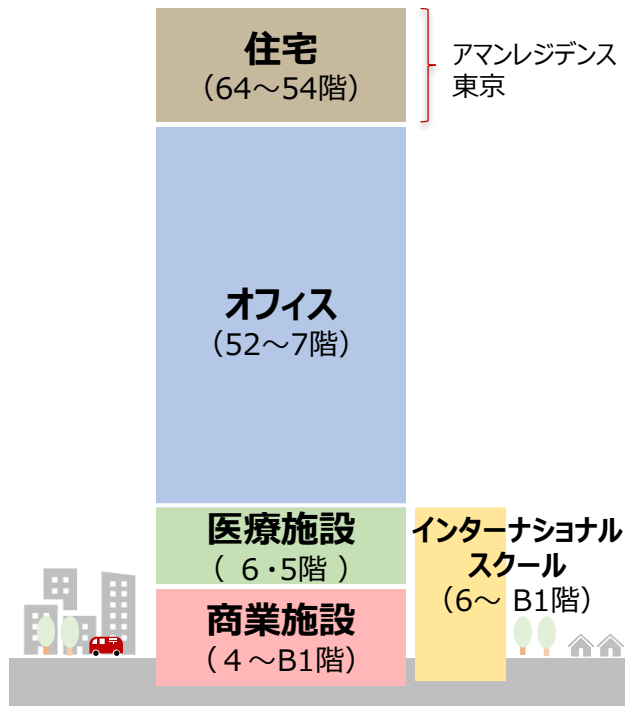
**蔵前 J Pテラス**  
(日本郵政(株) 旧蔵前ビル等)



# 麻布台ヒルズ 森 J Pタワー



- 「麻布台ヒルズ 森 J Pタワー」が2023年6月竣工
- 高さ約330m、日本で一番高い超高層ビル (2024年8月現在)



中央広場から「麻布台ヒルズ 森 J Pタワー」を臨む

所在	東京都港区
敷地面積	約24,100㎡
延床面積	約461,800㎡
用途	事務所、住宅、商業施設、 インターナショナルスクール等
規模	地上64階・地下5階
竣工	2023年6月

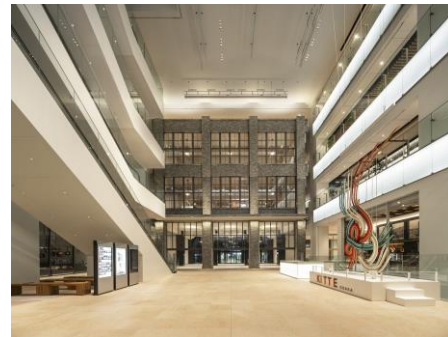
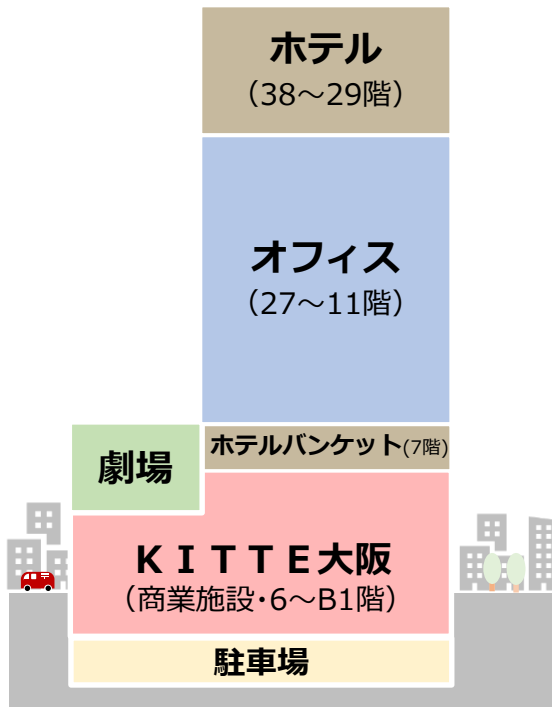
©DBOX for Mori Building Co., Ltd. - Azabudai Hills



# J Pタワー大阪（K I T T E大阪）



- 「J Pタワー大阪」が2024年3月に竣工
- 商業施設「K I T T E大阪」が2024年7月にオープン



「K I T T E大阪」アトリウム

撮影 伊藤 彰/アイフォト(PHOTO Akira Ito / aifoto)

所在	大阪府大阪市北区
敷地面積	約12,920㎡
延床面積	約227,000㎡
用途	事務所、ホテル、商業施設、劇場
規模	地上39階、地下3階、塔屋2階
竣工	2024年3月

- 日本郵政は、2024年3月にアフラック・インコーポレーテッドに対して、持分法を適用
- 持分法投資損益は、同社の過去の利益水準などを前提とすると**480億円**となる見込

## 持分法適用

アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48か月保有し続けると、1株につき10議決権が割り当てられる。

- 2024年5月 アフラック・インコーポレーテッドの株主総会にて、議決権比率が20%以上となることが確定。
- 2025年3月期第1四半期決算から、当社連結決算においてアフラック・インコーポレーテッドの利益の一部を取込む。



# 取組みの3本柱② – 人材への投資によるEX（社員体験価値）の向上



## 社員の誇りとやりがいの向上と柔軟で多様性のある組織への転換

### 人的資本経営の推進

社員の **誇りとやりがい** 向上（社員の幸せを実現）

#### 人材ポートフォリオ

事業戦略と連動した社員の柔軟な配置、外国人労働者の採用拡大など、採用手法・採用対象の多様化（特定技能の導入検討など）

#### 育成

キャリアパス・育成システムの再構築により自律的なキャリア形成を支援

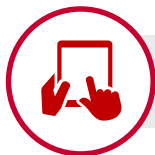
#### 評価・処遇

評価項目の見直し等によるチャレンジを評価する仕組みの再構築

#### ダイバーシティ （DE&I・真の多様性の実現）

育児との両立支援等を通じた40万人の多様な視点、価値観の活用

# 取組みの3本柱③ – DXの推進等によるUX（ユーザー体験価値）の向上

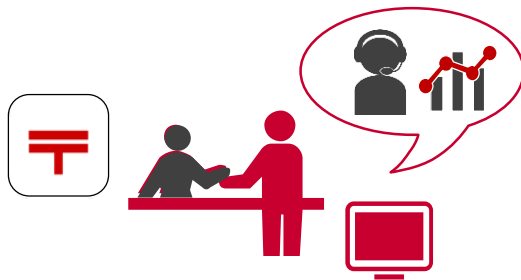


## お客さま視点でのデジタル化、データ活用と効率的な業務フローの確立

### お客さまの体験価値向上

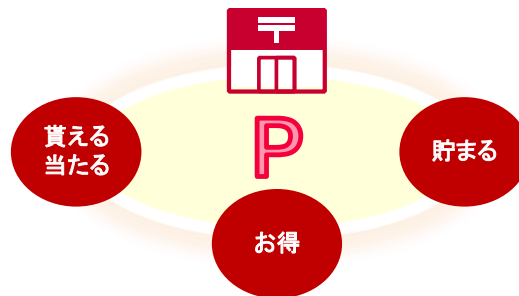
#### リアルとデジタルの融合

- ・ 郵便局アプリの機能拡充
- ・ 金融コンタクトセンターの拡充



#### グループ保有データの活用

- ・ 住所変更等のワンストップ化
- ・ ポイントプログラムの導入



### 社員の利便性向上

#### システム基盤の高度化

- ・ 社内ネットワークのオープン化
- ・ 業務デバイスの集約・高度化



グループの成長

社会とグループの  
持続可能性の向上

日本郵政グループ

サステナビリティ  
重要課題への対応

- 地域生活・地域経済
- 高齢社会への対応
- サービスアクセス
- 環境
- 人材・人的資本
- 経営基盤

各事業戦略の展開

郵政グループの強みを  
活かした取組み

- 地域のハブとしての役割発揮
- デジタルとリアルの融合
- サプライチェーン全体での対応
- イノベーションの社会実装

価値創造

Well-being  
の向上

低環境負荷社会  
への貢献

## 目標

## 2023年度実績

### 温室効果ガス 排出量

2030年度（対2019年度比）  
46%削減  
→2050年 カーボンニュートラルの  
実現を目指す

18.5%（累計削減率）

### 女性管理者 比率

2030年度 本社における女性管理  
者比率 30%

16.2%（2024年4月1日時点）

### 社員エンゲージ メントスコア

対前年度評価点数以上

3.31pt

### 育児との 両立支援

- 男女ともに育児休業取得率  
100%
- 男性育休平均日数 1か月以上

- 育児休業取得率  
男性 98.3%、女性100%
- 男性育休平均日数 35.0日

追加

## ディスクレーマー

本資料には、2024年8月末時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。